

連結貸借対照表

科目名	会計・法人名(例)	各会計・法人に共通する主要な科目等	各会計・法人に固有の科目等							
			公営企業会計	その他公営事業会計	地方独立行政法人	一部事務組合 広域連合	土地開発公社	地方三公社 住宅供給公社 道路公社	民法法人	会社法人
<b>【資産の部】</b>										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産			(注)	(注)	(注)	(注)				
①生活インフラ・国土保全		交通事業 電気事業 ガス事業	港湾整備事業 公共下水道事業 河川下水道事業 駐車場整備事業(観光目的を除く)	公立大学法人	下水道		実質住宅資産 有利固定資産(分譲住宅、賃貸住宅等に関連するもの)	道路 有利固定資産		
②教育			国民健康保険事業(事業勘定) 老人保健医療事業 介護保険事業		老人福祉 介護保険		高齢者住宅資産 有利固定資産(高齢者住宅等に関連するもの)			
③福祉			国民健康保険事業 介護保険事業 簡易水道事業		病院 診療所 上水道 みどり 処理 火葬場					
④環境衛生		上水道事業	河川事業 特定地域生活排水処理事業 個別排水処理事業 国民健康保険事業(直診勘定)	病院		公有土地、代行土地、代替地等について、事業計画等に基づき適当な科目に区分する。				
⑤産業振興		工業用水事業	市場事業 観光施設事業 農業(漁業・林業)集落排水事業 簡易排水事業 農業共済事業	産業(工業)技術センター	林道・林野	事業未収金のうち普通会計に対するもので、普通会計の貸借対照表上有利固定資産に計上されているものについては土地開発公社の有利固定資産として計上する。	賃貸施設等資産 有利固定資産(賃貸施設管理等に関連するもの)			有利固定資産について、事業内容により適当な科目に区分
⑥消防					消防 救急 水防 消防災害補償					
⑦総務					開発計画 職業研修 退職手当 公務災害 公債災害共済					
⑧収益事業			収益事業(宝くじを含む)							
⑨その他										
(2) 売却可能資産			遊休資産を保有している場合は、売却可能資産として計上する。			公有土地、代行土地、代替地等のうち行政財産として事業の用に供する見込みが認められないものおよび時期が明らかにされていないもの	遊休資産を保有している場合は、売却可能資産として計上する。	遊休資産を保有している場合は、売却可能資産として計上する。	遊休資産を保有している場合は、売却可能資産として計上する。	
2 投資等										
(1) 投資及び出資金		投資/有価証券 出資金								
(2) 貸付金										
(3) 基金等		特定目的基金(預金) 基本財産 特定資産 事業基金								
(4) 長期証券債権		償還の予定以上短期として計上 有利固定資産 敷金・保証金 預託金 長期前払費用 その他の投資								
(5) その他		有利固定資産 敷金・保証金 預託金 長期前払費用 その他の投資								
(6) 回収不能見込額		貸倒引当金								
3 流動資産										
(1) 資金		現金及び預金 形式収支(歳入歳出引額) 財政安定化基金								
(2) 未収金		未収(入)金 収入未済額		未収学生納付金収入 未収附属機関収入		事業未収金のうち外部に対するもの、および、普通会計に対するものうち普通会計で償却見込額がおよび有利固定資産を計上しているもの				
(3) 販売用不動産			住宅用地造成事業 工業用地造成事業			完成土地 未成土地	分譲事業資産			
(4) その他		貯蔵品 前渡金 収払金 立替金 前払金 前払費用 未収収益 貸倒引当金 徴収不能引当金		受取手形 たな卸資産 医薬品及び診療材料						受取手形 売掛金 たな卸資産
(5) 回収不能見込額		貸倒引当金 徴収不能引当金								
4 繰延勘定		繰延資産								
<b>【負債の部】</b>										
1 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債										
②公営事業地方債		企業債 借入資本金	公営事業債							
(2) 関係団体						原則として普通会計と同じ。				
①一部事務組合・広域連合地方債						企業間については、公営企業会計を参照				
②地方三公社長期借入金										
③第三セクター等長期借入金										
(3) 長期未払金										
(4) 引当金										
(うち退職手当等引当金)		退職給与(給付一時金)引当金 修繕引当金 特定資産引当金			追加退職給付引当金					
(その他の引当金)		長期前払金 預り保証金 預り敷金			長期預り補助金等 長期預り工事負担金等 長期設備金債務 長期借入金					
(5) その他		長期前払金 預り保証金 預り敷金			長期預り補助金等 長期預り工事負担金等 長期設備金債務 長期借入金					
(うち他会計借入金)		未払金 預り金 前渡金 収払金 未払費用 物受収益			運営費負担金債務 預り特定施設費 借入金債務					
2 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体										
②関係団体										
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		一時借入金								
(3) 未払金		未払消費税 未払法人税等								
(4) 翌年度支払予定退職手当										
(5) 買付引当金										
(6) その他		未払金 預り金 前渡金 収払金 未払費用 物受収益			運営費負担金債務 預り特定施設費 借入金債務					
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)										
<b>【純資産の部】</b>										
1 公共資産等整備国庫補助金等		国庫支出金(補助金) 国庫支出金(補助金)								
2 公共資産等整備一般財源等		作成要領に従って算定。								
3 他団体及び民間出資分										
4 その他一般財源等		作成要領に従って算定。								
5 資産評価差額		受贈財産評価額 その他資産評価差額								
						基本財産 準備金	特定準備金 資本金 剰余金	基本金 償還準備金 償還準備積立金		

(注) 普通会計の公営事業会計、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合については、事業の内容等に応じ、上記区分に従って一つの目的別区分に金額計上する。

連結行政コスト計算書(性質別)

科目名	会計・法人名(例)	各会計・法人に固有の科目等									
		各会計・法人に共通する主要な科目等				一部事務組合 広域連合	地方三公社			民法法人	会社法人
		公営企業会計	その他公営事業会計	地方独立行政法人	土地開発公社		住宅供給公社	道路公社			
経常行政コスト											
人件費	給料 手当 報酬 賃金 法定福利費 (退職金を除く)										
退職手当引当金繰入等		別途計算		退職給付費用					退職給付費用		
賞与引当金繰入等											
物件費	材料費 委託費 光熱水費 その他経費(修繕費除く) 福利厚生費	受水費									
維持補修費	修繕費(料) 路面復旧費	修繕費(料)	修繕費								
減価償却費											
社会保障給付			保険給付費 介護給付費納付金 医療給付費 介護雑費等								
補助金等	各種負担金 拠出金 助成金	利子補給金			原則として普通会計に準じる。 (公営競技については行政コスト及び経常収益を算定し、差額のみを「公営競技・重くし純利益(損失)」勘定に計上する。)						
他会計への支出額											
他団体への公共資産整備補助金等											
支払利息	企業債利息 一時借入金利息										
回収不能見込計上額	貸倒引当金繰入										
その他行政コスト	資産減耗費 雑支出 特別損失						土地売却原価	土地売却原価		土地売却原価、商品原価 法人税等	
経常収益											
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金	各種負担金 各種交付金 寄附金 賛助金			工事負担金等収益							
保険料			保険税(料)								
事業収益				授業料収益 入学金収益 検定料収益 附属病院収益			道路料金収入		使用料収入 手数料収入 利用料収入 受託事業収入		
その他特定行政サービス収入	受取利息や雑収入など(行政サービスとの直接対応関係はない経常的な収入)、特別利										
他会計補助金等	他会計負担金 他会計繰入金			運営費負担金(交付金)収益							



